

市政のここがききたい

12月定例会では13人の議員が質問しました。

各党派の人数に応じて紙面の割り付けを行っています。
ここでは紙面の関係でその一部を要約して掲載しています。

〔八街市ホームページに一般質問の項目を掲載してあります。〕
<http://www.city.yachimata.chiba.jp/>

誠和会

山本 邦男
北村 新司
山本 義一
古川 宏史
横田 義和
中田 眞司

個人
質問
古川 宏史

◆災害対策

問 台風22号、23号等による八街市内における降雨状況、被害状況、道路等公共施設の災害復旧計画、また、災害時対応への体制は。

市長 雨量計によると、台風22号では134mm、23号では、103mmの降水量でした。人的被害では、軽傷者1名、住家の床下浸水6棟、がけくずれ2カ所、農地の冠水は178カ所、市道は道路法面崩落等の被害が25件でした。市道の災害箇所は緊急性を考慮し、年度内で復旧する計画です。

災害時の対応は、速やかに対応できるよう職員が待機し、道路冠水等の対応を行い、さらに被害が拡大することを予想し、災害対策本部を設置し、被害の抑制

にあたり、台風通過後は排水処理、土砂撤去などの復旧作業に職員及び八街市建設事業災害対策協会の協力を得て対応しました。

◆八街駅周辺の整備状況

問 八街駅自由通路の全面供用開始の見込みは如何か。

市長 成東方面についても来年(17年)春の供用開始に向け工事を進め、当初計画どおり全面供用開始ができる予定です。

問 北側地区の基盤整備は早期土地利用を図るうえで、整備促進が望まれるが、今後の整備計画は如何か。

市長 今年度は引き続き、駅前広場の一部について整備を進め、来年度中にはバスも直接北側に乗り入れが可能となる工事を進めたい。また、都市計画道路と国道409号を結ぶ幅9メートルの道路は、今年度末には歩行者が利用できるよう整備したい。

◆農業問題

問 農作物冠水による被害農家への対応は。

市長 ほ場の冠水・作物の損傷、多湿による病害虫の発生など心配されるので、

病害虫防除の緊急営農情報発信などにより被害を最小限に防ぐため周知しました。また、県では県単災害資金が発動され、これに伴い全農家を対象に災害被害調査を行ったところ、46

5戸の農家を被害認定し、被害認定を受けた方のうち、62戸の農家が災害資金の融資を希望しており、市では今回の災害資金の利子補給

を実行するにあたっては、県の定める利子補給率のほかに0.6%の追加利子補給を予定しています。

問 家畜排泄物の適正処理法について。

市長 平成11年11月1日から家畜排泄物の適正処理法が施行される5年間の猶予期間が終了しその間、対象農家では補助事業を活用した施設や簡易シートの施設の実施により約90%の整備が完了しています。これまでの取り組みは農家に対して適性な処理を行っていた

ために、施設の視察や県・家畜保健所・その他関係機関合同により説明会や個別訪問等を実施して指導を行いました。今後も引き続き未整備農家に対して、簡易シートによる施設や空

畜舎の利用等経費負担の少ない方法での指導を考えています。

◆たけのこの里

問 たけのこの里の利用状況は如何か。

教育長 平成15年度は体験活動として二州小学校の5、6年生の児童98名、職員5名、八街中央中学校の特殊学級の生徒10名、職員2名、川上幼稚園の園児20名、保護者20名、職員6名、16年度は、体験活動として二州小学校の児童106名、職員8名、ボーイスカウト第1団、ビーバースカウト隊の幼児5名、児童10名、一般10名の利用がありました。

一般開放期間では、11月10日現在までに7日間、二州小学校保育園の園児延べ211名が園外保育で利用しています。

問 今後、より一層の活用方法についての検討は如何か。

教育長 3月から5月までは子供たちのタケノコ掘り等の自然体験活動の場として利用し、6月から翌年の2月までは一般に開放しています。今後は公民館の親子ふれあい講座等でタケノ

コ掘りの体験や、また、たけのこの里の竹を活用した竹細工教室などを計画することによって、より一層の活用が図れるよう検討します。

問 施設の拡充整備計画は如何か。

教育長 15年度に仮設トイレと井戸掘りを含む給水設備工事、16年度は広場に約1千㎡の芝張りを実施しました。今後も快適に利用出来るように、良好な環境の維持管理に努めたい。

個人
質問
山本 義一

◆行財政問題

問 平成17年度一般会計当初予算編成にあたり、収支のバランスをどのようにとっていくのか。

市長 予算全般について節減合理化を推進するという基本姿勢に立って歳入の確保、施策の厳選に努め、全体として歳入に見合った規模の通年型予算として編成することとし、原則として実質的な単年度の収支均衡を目標に掲げています。さらに、来年度予算編成に先立ち、見積もった平成17年度から21年度までの財政推